

令和7年度 運営基本方針

2028 国スポ・全障スポまであと3年あまり、強化においては「全種別入賞」を目標に現状に即した強化体制の見直しを図り臨戦体制を構築します。また開催地区・地区協会の皆様には、競技運営に関わる用具整備、役員・補助員の動員、リハーサル大会開催などの検討が具体化しますので、絶大なるご協力をお願いするものです。

ここ数年の地道な営業活動や参加料の値上げおよび協賛団体の獲得により財務体質改善は徐々に改善され、2024 年度は黒字見込みとなりました。今年度はJVA登録制度改革への対応と併せて更なる安定財源の確保に取り組んで参ります。

部活地域移行で競技人口の減少が懸念される中、指導者の確保と公認資格者の養成、その指導者と地域クラブのマッチング、またビギナー対策とやりたくてもクラブ参加できない生徒への対応が課題となっています。難しい課題ですが関係者・関係団体との連携により解決策を探って参ります。同じく課題となっている女子競技人口減少対策は、中学・高校生をターゲットに、一般クラブへの勧誘、ママさん連盟等との連携による9人制バレーへの取り込みなど、5～10年先を見据えて地道な活動を我慢強く継続していきます。

地区協会のバレーボールを「支える」人材の枯渇は共通課題となっています。競技役員の発掘育成は急務であり、審判活動環境の改善、休眠資格取得者の掘り起こし、大学・高校層からの人材発掘を促進するなど、地区協会・加盟団体と連携を密にしていきます。併せて年間延べ56日開催されるSV・Vリーグ通しての地区活性化と人材発掘・育成にも更に取り組む必要があると考えます。

以上、種々の課題解決にあたり、有効な手段となりえるのが新ホームページ（HP）だと思います。情報のスピード化は勿論のこと、双方向の情報発信によるより広範囲な人材発掘やバレー界を超えた人材のマッチングなども大いに期待できるものと考えますので、積極的にご活用いただきたくよろしくお願いいたします。

重 点 事 業

1. 3年後の2028 国スポ・全障スポに向けた強化課題の克服
 - (1) ビーチバレー強化指導体制の再構築
 - (2) 成年男女強化手段再検討、中高連携による少年男女強化
 - (3) パラバレーの環境整備と男子強化チームの立ち上げ
2. 情報発信の刷新（新HPの有効活用）
3. JVA登録制度改革への取り組みと、更なる財務体質改善の推進
4. 女子競技人口減少対策への取り組み
5. 若手・女性競技役員、大会運営役員など「支える人材」育成事業の展開
6. SV・Vリーグとの連携深化による地区・加盟団体の活性化
7. 中学部活地域移行を見据えた指導者確保と養成事業の展開

収支予算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,450,000	1,450,000
個人登録料配賦金収入	0	0	0	0	0	0	1,750,000	1,750,000
参加料	600,000	0	700,000	0	1,300,000	0	0	1,300,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
受取補助金等	0	0	0	16,500,000	16,500,000	0	0	16,500,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,150,000	1,150,000
協賛金収入	0	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000
販売収入						1,200,000	0	1,200,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
経常収益計	600,000	0	700,000	16,500,000	17,800,000	6,700,000	4,410,000	28,910,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	1,430,000	1,430,000	110,000	0	1,540,000
会議費	40,000	20,000	70,000	715,000	845,000	55,000	0	900,000
旅費交通費	350,000	100,000	400,000	650,000	1,500,000	50,000	0	1,550,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	195,000	265,000	15,000	0	280,000
消耗品費	200,000	0	350,000	195,000	745,000	15,000	0	760,000
賃借料	0	0	0	845,000	845,000	65,000	0	910,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	13,500,000	13,500,000	0	0	13,500,000
支払助成金	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
交付金	0	0	0	2,100,000	2,100,000	0	0	2,100,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	620,000	120,000	860,000	19,630,000	21,230,000	1,610,000	0	22,840,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	660,000	660,000
会議費	0	0	0	0	0	0	330,000	330,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	390,000	390,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
委託費	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
販売品仕入金	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
雑費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
管理費計	0	0	0	0	0	1,000,000	4,540,000	5,540,000
経常費用計	620,000	120,000	860,000	19,630,000	21,230,000	2,610,000	4,540,000	28,380,000
当期経常増減額	△ 20,000	△ 120,000	△ 160,000	△ 3,130,000	△ 3,430,000	4,090,000	△ 130,000	530,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△ 20,000	△ 120,000	△ 160,000	△ 3,130,000	△ 3,430,000	4,090,000	△ 130,000	530,000